

令和3年 決算特別委員会 第一分科会〔総務部所管〕開催状況

開催年月日 令和3年11月11日(木)
 質問者 民主・道民連合 広田 まゆみ 委員
 答弁者 危機管理監、危機対策局長、
 防災教育担当課長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 地域防災力強化対策について 地域防災力強化対策について伺いますが、令和2年度の政策評価において事務事業ごとの評価結果でも自主防災組織活動カバー率が低いことが課題とされています。 そこで自主防災組織について伺っていきたく思います。</p> <p>(一) 自主防災組織の意義について まず自主防災組織の意義について伺います。</p> <p>(二) 自主防災組織の状況について 私としては、「自助」、「公助」、「共助」の前に行政基本条例に位置づけられている「協働」が日常的に重要であると認識しています。 全国的にみた自主防災組織数の内訳と活動カバー率、そして全国と比較したときに、道内における状況について伺いたいと思います。</p> <p>(三) 本道の課題について 他都府県と比較し、道内における自主防災組織の活動カバー率が非常に低くなっておりまして、町内会組織を基本に考えているところですが、北海道だけ町内会組織の活動が弱いのか、その課題がどこにあると認識しているか伺います。</p>	<p>(防災教育担当課長) 自主防災組織についてでございますが、近年、災害が激甚化・頻発化する中、災害発生時には、行政が支援する「公助」や自らの命は自ら守る「自助」とともに、地域や近隣の人がお互いに協力し合う「共助」が必要とされています。 自主防災組織は、こうした地域住民が「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚や連帯感に基づき、市町村において町内会などを単位として自主的に結成する組織であり、平常時には、防災訓練の実施や防災知識の普及、災害時には、情報の収集や避難の誘導といった災害による被害を予防し、軽減するための活動を行うなど共助の中核をなす組織として、大変重要であると認識をしております。</p> <p>(防災教育担当課長) 自主防災組織の状況についてでございますが、自主防災組織は、町内会や自治会のほか、小学校区、それ以外の組織を単位として構成されておりました。このうち町内会単位で結成されている組織数の割合は、全国で約95%となっているのに対し、本道は約98%となっております。 また自主防災組織の活動を図る指標として、全世帯数のうち組織がある地域の世帯数の割合であります自主防災組織活動カバー率が用いられ、消防庁が毎年、4月1日現在の状況を調査し公表しております。直近の公表では、令和2年4月1日現在において、全国の自主防災組織活動カバー率84.3%に対し、本道は61.4%となっており、全国平均と比較し、22.9ポイント低い状況にあります。</p> <p>(防災教育担当課長) 課題の把握についてでございますが、道では、これまで、過去の大規模災害を教訓とし、市町村における防災対策の取組の把握と推進を図るため、危機対策部局の幹部職員や担当者が市町村を訪問し、防災対策に関する様々な相談や助言等を行う「地域防災ミーティング」を実施してきました。 この中で、自主防災組織活動カバー率の低い市町村において、お話を伺った際、職員数が不足し取組が進まない、町内会などの高齢化が進み、リーダーとなる人材がいない、災害が少なく防災意識が向上しない、沿岸部と内陸部で住民の意識に差がある、住民の自助・共助の意識が根付かない、移住者が多いため地域コミュニティの形成が難しい、といった様々なご意見や考えが示され、市町村それぞれの実情に応じた課題があるものと認識をしております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(四) これまでの取組について 道としても、課題認識を持たれて、市町村にヒアリングを丁寧に伺っていると思いますけれども、市町村の実情に応じた課題があるということしか分かっていないということなのですが、道ではこれまで自主防災組織の活動カバー率向上に向けてどのように取り組んできたか伺います。</p> <p>(五) 今後の取組について そのように取り組まれてきたということですが、なかなか実績が上がってこなかったということだと思いますが、今後、自主防災組織の活動カバー率向上や活動の強化に向け、どのように取り組んでいくのか伺います。</p> <p>(指摘) 最後に指摘ということですが、今日は危機対策局とのご議論でございますので、日頃から日常的に自治体の政策形成とかに絡んでないで、防災だけ自分達だけ頑張っているのではないと思うので、基本的な全体の自治体行政の自治をどう担っていくかという所の観点の中から防災力というの、どう高めていくかということも全体としてご議論して頂くということも指摘していきたいと思えます。 もう一つは、自主防災組織を結成されていない市町村自治体の状況、私も拝見させていただきましたけれども、実際どこの市町村ができていないのかとか、例えば、ツイッターの発信で首長の神対応ということで、胆振東部大震災の時もすごく評価された自治体とか、ツイッターのアクティブなアカウント数がすごく多い自治体とかも、自主防災組織が結成されていないところに入っているんですね。 従来町の町内会や消防団などへの働きかけも大事ですが、今日的な広域の道としての自主防災組織のあり方というのを、むしろ、皆さんが市町村に入られるときに、その市町村の持つ強みとかもちゃんと見つめた上で、基本的には何とか率を上げることよりも、自主防災の事が地域でできる、地域が増えていくことが大事だと思いますし、自治体にもその認識を持って頂くということが重要になると思いますので、そうした観点で、政策評価の中で評価が低かったところの改善にあたられるよう努力をして頂くという指摘を申し上げます。</p>	<p>(危機対策局長) これまでの取組についてでございますが、自主防災組織のカバー率向上のためには、市町村はもとより、地域住民や町内会等において自主防災組織の必要性等についての理解を深めることが重要と認識しております。 このため道では、これまで、ホームページや啓発資料を用いて広く広報に努めるとともに、地域防災ミーティングを積み重ね、市町村に対しまして、直接働きかけてきたほか、道が認定した地域の防災リーダーの協力を得ながら、町内会や自治会等へ自主防災組織の結成を促してきたところでございます。 また、先般、道と国の関係団体との共催によりまして、専門的な知識を有する道の「防災教育アドバイザー」に御協力をいただき、市町村の防災担当職員等に対しまして、自主防災組織に関する研修を新たに実施するなど地域における防災活動の必要性等の意識啓発に努めてきたところでございます。</p> <p>(危機管理監) 今後の取組についてであります。災害から身を守るためには、地域における住民の協力体制による「共助」が必要であり、その中心的な役割を担う、自主防災組織は大変重要であると認識しております。 道では、これまで、自主防災組織の結成を高めるために広報活動や市町村、町内会等への働きかけ、さらには、有識者の助言・指導をいただきながら、共助の必要性の意識啓発を行うなど様々な取組を進めてきたところであります。 道といたしましては、今後とも、こうした取組を継続するとともに、動画コンテンツの活用など防災教育の充実強化に努め、カバー率の低い市町村に対しては、直接訪問し働きかけるほか、重点的に防災の専門家による研修を開催するなどの取組を進め、自主防災組織の結成や活動のより一層の促進を図ってまいります。</p>